

貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	千円 263,127	流 動 負 債	千円 173,881
現金及び預金	78,556	短期借入金	40,000
営業未収金	173,227	1年以内返済長期借入金	7,000
前払費用	5,559	未払金	16,583
その他	5,783	未払費用	91,978
		未払法人税等	822
固 定 資 産	129,062	その他	17,497
有形固定資産	5,454		
建物	2,957	固 定 負 債	1,584
構築物	30	受入保証金	1,584
工具、器具及び備品	895		
土地	1,571	負 債 合 計	175,465
無形固定資産	7,723	資 本 の 部	
ソフトウェア	5,440	資 本 金	116,000
電話加入権	2,282	資 本 剰 余 金	15,000
投資その他の投資	115,884	資本準備金	15,000
投資有価証券	105,135	利 益 剰 余 金	86,957
長期貸付金	2,867	利益準備金	14,000
長期前払費用	22	別途積立金	40,000
繰延税金資産	843	当期末処分利益	32,957
差入保証金	7,016	株 式 等 評 価 差 額 金	1,233
		資 本 合 計	216,724
資 産 合 計	392,189	負 債 及 び 資 本 合 計	392,189

(注) 1. 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は別記しております。

3. 親会社に対する短期金銭債権 7,290千円

親会社に対する長期金銭債権 3,516千円

親会社に対する短期金銭債務 607千円

親会社に対する長期金銭債務 1,267千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,009千円

5. 有価証券の時価評価により、株式等評価差額金 1,233千円を資本の部に計上しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ）

・ヘッジ方法……………長期借入金

ヘッジ方針……………固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法……………特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。